

問 1 地域振興局の広域本部の設置について

今回、地域振興局の見直しとして、来年度から広域本部を設置する条例案が提出されております。

さて、知事は、4カ年戦略で、今後の地域振興局の基本的な方針として、政令指定都市以外の地域振興を掲げておられます。また、記者会見でも「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来ビジョンに沿って、市町村の枠を超えた広域的な取り組みが大事である」と発言をされています。

地域住民に直接関わるサービスは各地域振興局で行い、広域本部では広い視点

での観光施策などの事業や、大規模災害時の対応強化などが期待されます。

地方分権の考えの中に道州制の議論もあるように今後、国の姿がどのような形になるのか分からない状況で、本県の組織もどのような方向性をもって進んでいくのか大変難しく感じております。しかし、道州制の考えで行くといずれは県という組織はいらなくなり、市町村が力を付けなければなりません。

そこで、今回の広域本部の設置についての感想を、何名かの市町村長さんとの懇談の中で実際に聞いてみましたが、広域本部体制についてはあまり関心を持っている首長さんは少なく、どちらかというと今後どういう体制になるのか様子見

の首長さん達が多いという印象でありました。

ただし、県職員が市町村の事業等に対して、様々な提案やヒントを与えることにより、事業がスムーズに進捗したり、県職員の発想や行動が、市町村職員に刺激を与え、意識改革に繋がっていると評価する声もあり、特に合併をしていない小規模の市町村への人的な支援の重要性は今後ますます高まると思われれます。

本来、地域振興を考える場合、県の組織を再編するだけでは不十分であり、市町村の組織体制や、人材強化をセットで考えないとうまく進まないのではないかと考えています。

特に人事交流で、県から市町村に人を

出して、市町村職員と切磋琢磨させることで、職員相互の意識改革を図るとともに、施策の統一性を確保する事が今後の県と市町村との関係の中で、重要なポイントだと思われまます。

そういう意味では、今回の広域本部設置については、地域振興局や市町村の意見を十分に聞く必要があったと思います。そこで、1点目のお尋ねですが、今回の広域本部の設置に当たり、市町村の意見を聞いたのかどうか、また、聞いたとすれば、どういった意見や反応が聞かれたのかお尋ねします。

次に、鹿本地域振興局の管轄区域が熊本市と植木町の合併により1市に1地域振興局になりました。当初、鹿本地域振

興局はなくなるのではという心配の声もありましたが、幸せ実感くまもと4カ年戦略の中に「住民に直接関わるサービスは10地域振興局で引き続き提供しながら、広域的な取組みを推進する体制を整備する」と記載されました。ただ、本県と山鹿市で二重行政になるおそれがあることの指摘もされているところです。

地方分権改革が進展する中で、住民に身近な行政は出来る限り市町村が担うことを基本に、基礎自治体の強化を進めていくことも大事であります。

私は、先ほども、基礎自治体としての市町村の強化を進めていくには、市町村と県との連携をこれまでよりも密にすることが必要と述べさせていただきました。

そこで、2点目のお尋ねですが、県と山鹿市で取り組まれようとしている、県と市の新たな連携のあり方とは、具体的にどのような取組みを考えておられるのか。

以上、2点につきまして、総務部長にお尋ねいたします。